

千葉市長を迎え

対談：大都市問題

—大阪都構想・大都市制度—

2012年3月29日収録

ゲスト

千葉市長 熊谷 俊人

対談者

佐藤 草平

東京自治研究センター研究員

司 会

網中 肇

千葉県地方自治研究センター 理事

千葉県議会議員

はじめに

(網中)

まずは市長、お忙しい中お時間をいただきまして、どうもありがとうございます。

今日の趣旨は、東京自治研の27歳の若手の研究者・



佐藤さんから、大都市制度などについて、同じく若手の熊谷千葉市長にご質問させていただき、是非ご意見を伺うというものです。

市長の経歴については、佐藤さんはいろいろと勉強してきましたので、佐藤さんの方から、簡単に自己紹介をお願いします。



(佐藤)

公益社団法人東京自治研究センターで研究員として働いております佐藤草平と申します。東京自治研究センターは、もともと自治労

東京都本部の附属機関として1982年に創設されましたが、1997年に社団法人、そして2011年4月に公益社団法人となりました調査研究機関です。大学院で都区財政調整制度の研究をしていたことから、ここで働くことになりました。本日はよろしく願いいたします。

大阪都構想について

(網中)

まず、初めは、大阪都構想について、熊谷市長は、いい部分と悪い部分がありますよという、是々非々のスタンスだと思うのですが、市長の基本的なお考えを教えてくださいなと思います。

(熊谷市長)



どうしてもここからになってしまいますね。大阪市と大阪府の自治体の枠組みを変えてやろうとしている意味において、全くこれは非効率だと思っているのです。

まず、1つ目は、どう考えたって地方分権の流れなので、それと逆行する危険性が、まずあるということです。

2つ目は、これは住民が、最後は納得しないのではないかと。住所も変わるし、まず大きなところでいえば、大阪府内の市町村の再編なんか、絶対にできるわけがない。総論は賛成の人でも、各論になると「俺なんか〇〇市じゃなくなるのか」とか、「よその市で、うちの方からは市役所がなくなって、向こうの市役所になるのか」とか、合併の時は必ず起きますよね。

それと同じことが起きると思われまして、自治体間で諸政策・制度が違っていたら、もっとすごい反応になるし、そんなのを、大阪府内の市町村の首長全部を維新の会がおさえることなんか、現実的に不可能なわけですよ。議会と首長ともに。ということは、絶対、まだら模様になってできないから、これはまず100%できないと思うわけですね。

次にできるのは、大阪市を分割するというのが、多分、1番現実的なことなのだと思いますけど、大阪市を分割するにしても、結局分割すると、彼らは中核市程度と言っているわけですから、4つなり5つに仮に分割したとします。もうちょっと分割するかもしれないけど、結局、区が再編されるでしょう。区が8個とか統合したりするわけです。

そうすると、区役所がなくなるとか、区役所という建物は残ったとしても、市民センターみたいになるから、当然、区役所ほどの権限はなくなるわけですよ。もろもろ具体的な話になってくると、市民がそれは困るようになってくると思います。

多分、住民投票で、大阪市はこういう形で分割をしますけど、よろしいですかとやったら、賛成しないと思います。橋下さんに投票しても、そこは違うよ、という世論になると思うのです。ですから、現実的に、自治体の枠組みの組換えというのは、そう簡単にはできないということであって、そういう意味で、現実的ではないし非効率であるということです。

ただ、今は府市統合本部とかでやっている、大阪市と大阪府の二重行政をなくそうということそのものは、これは大いに賛同できるし、大阪市と大阪府は、かぶっている分野が多いので、誰かが整理をしなきゃいけない。過去に大阪市がきちんとやってこなかったところは反省されるべきなので、そういう意味での

大阪市、大阪府の特殊な二重行政の見直しという意味で、今やっていることは、それなりには評価しています。

(網中)

なるほど。ではその市長のご発言を受けて、佐藤さんは何かありますか。あと、大阪都構想自体への佐藤さんのお考えとか。

(佐藤)

大きな課題は財政問題だと思います。都区制度、その名前を援用するかどうかもまだわかりませんが、例えば援用した場合、都区間での財政調整をどのようにするかという課題に直面すると思われまして。東京都は、特に都心3区ないしは5区で、莫大な税金が上がっています。そのうち市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税を原資とした都区財政調整制度によって、それらを東京都が徴収したのち、都と23区で配分するといった制度を運用しています。この仕組みを大阪都に援用した場合、大阪で上がる税収で事足りるのかどうか。その財源問題に直面した時に、現行の都区制度では厳しい面があると思います。また、国にとっても地方交付税制度が絡んできますから、それについてどう処理するのかという問題があり、これらの財政調整問題が今後のネックになるように思います。

他に、政令指定都市制度と関連付けると、当然ですが行政区をどうするのかという話が出てきます。先程の分市と行政区に係ることですが、ただ同時に、今の行政区がどれだけ住民の人達にとって有効的なのかどうか。つまり、大区役所制にするのか、小区役所制にするのかと絡んできますが、指定都市のあり方に関する問題です。指定都市市長会が提唱する「特別自治市」構想ですと、行政

区に関しては基本的に従来通り残すというスタンスですから、住民自治の観点からいくと少し疑問符が残るようにも感じます。

(熊谷市長)

そうですね。横浜とか大阪は大き過ぎるのです。ですから、身近ではないだろうという批判には、あまり対抗できないのです。彼らもわかってきているのです。その批判には反論できていないことに。

我々千葉市くらいのレベルだったら、ある種これは市長でも、大体、基礎自治体の市長と住民の関係は、そんなに遠くないと言い張れるわけですけど、大阪だと私も無理だと答えますよ。あれで住民と向き合えるかといったら、200万、300万になったら向き合えないですよ。

(佐藤)

そうすると、政令市の中でもいくつかにグルーピングした方がいいということですか。

特別自治市について

(熊谷市長)

だから、結局そうなりますよ。我々なんかからすれば、ずっと言っているのは、旧5大市と残りの政令市は、全く立場も違うし、議論も違う。特別自治市と言っているのは、主に旧5大市側が言っているわけで、我々は彼らと姿勢を同じくしているわけではないのです。

ただ、我々19指定都市の総意というのは、特別自治市では何かというと、もう一部しか都道府県が業務をやっていないのだから、金の流れとか権限の流れが、県をまたぐのは非効率なので、いきなり国から市の方に、税も権限も受けて、一部やらざるを得ない広域行

政的なものを県に委託をするという方が、金と人と権限の流れがきれいじゃないですかというものです。

しかし、旧5大市側は独立独立と言っているわけです。我々の言っている特別自治市と、旧5大市が言いたい特別自治市は違う。それは根本的に違うのです。

我々は、横浜・大阪は独立すればいいのではないのかと。独立して、さらに基礎自治体機能を、下に持たせた方がいいのではないか、という考え方です。

(網中)

あの大きい旧5大市と、100万前後のいわゆる後発的なところは、同じ政令市といっても、だいぶ事情が違いますよね。

(熊谷市長)

ぜんぜん違いますよ。彼らは存在が特殊だから。

(佐藤)

そうすると千葉市の場合は、県との二重行政という面でのデメリットみたいなものはないのでしょうか。

(熊谷市長)

あまり感じないですよ。結局政令市になる時に整理していますから。これはどっちがやるのというのを整理して、人と財源をやって、独立しているから、二重行政というのは根本的にありません。ただ、あえて言えば、二重行政というほどではないけど、政令市の矛盾問題、例えば幼稚園はまだ県が一部持っているとか、交通の部分の信号のところは持っているという、そういう地方分権論の話はありますが、二重行政というほどのもの

はないですよ。

(佐藤)

地域主権改革なりで、ちゃんとフォローしていけばいいという話ですか。

(熊谷市長)

今までの議論の延長線上で、十分可能です。あとはさっき言ったように、税源の流れが結局県を通すから、奇妙な形になっているところだけは、逆の方がきれいでしょうという、我々はそういう議論です。

(佐藤)

政令市の場合、行政事務に比べて税財源が不十分であり、その整理をどのようにするかという話ですね。

(熊谷市長)

政令市になったら、確実に市民は、金銭的には損をしますからね。

区長公選・公募について

(網中)

財政問題を軽く触れたので、大阪維新の会でしたか、区長を公募していますね。ああいった考え方について、市長のご見解を。

(熊谷市長)

公募と公選というのは、だいぶ違うかなと思っていて、私は区長公募というのは、やろうと考えていたので、やられちゃったね、程度の考え方です。ただし、この区長公選制というのも、非常に重要な側面で、私は横浜とか大阪は区長公選をした方がいい、そういう選択肢も十分議論の余地ありだと思っています。

難しいのは、結局横浜とか大阪市とかは、府とか県からは独立した方がいいと思うわけですよ。だけど、独立した時に、広域自治体と基礎自治体機能の両方を持つ、という特殊過ぎる問題で、住民から離れちゃうというのがある。その問題を解消するためには、区をどうするかという話になってくるわけですよ。

そうする時に、私は折衷案としては、区長公選制を入れるしかないのではないかと。選挙で区長が選ばれる、権限もめちゃくちゃ増える、大大区役所くらいにはなると。ただし、大きな制度上は、統一的な市のルールの中でやると、それが最終的な折衷案なのではないのかなというのは思っています。

政令指定都市の行政区について

(網中)

大阪市は、千葉市より面積は小さいのですが、人口は270万人位いて、区が24もあるんですね。

(熊谷市長)

大阪市の方が、ちょっと小さいくらいじゃないですか。そして区が、とても多いのですよ。それも過去の経緯があって、あの区の状態は良くないと思います。

(網中)

そうですね。ある意味、大阪維新の会のいう都構想というのは、そういう地域的な事情もかなり強いですよ。大阪市の区役所は千葉市でいうコミュニティーセンターくらいの密度で、あちこちにいっぱいある。

(熊谷市長)

我々千葉市とか、後づけの政令市のいいと

ころというのは、合併したところは別として、ある程度、区の規模はほぼ同じわけですよ。だから権限とかも、議論が同じにできる。大阪市の場合、人口5万、6万人みたいな小さい区と、20万人みたいな区が存在するわけですよ。行政効率上は良くないのではと。小区役所制とか大区役所制という前に、そもそも区役所の規模が違うのだから。

(網中)

あの地域で出ている議論を、千葉市とかいわゆる後発の政令市に当てはめるのは、本当に早計過ぎるというか。

(熊谷市長)

本当に大阪市は特殊。だから大阪都構想が出てきたのだと思います。

(網中)

佐藤さん、区のことについていかがでしょうか。

(佐藤)

今のお話を伺うと、まったく政令市の中で異なるということですね。ただ、整理すると、大阪の24区もいろいろな歴史の変遷があるだろうし、東京23区も人口が5万弱から90万弱の区まであって、それぞれ固有の歴史であったり、コミュニティであったり、土着的なものというのがあるわけです。ただ後発的なところは、後からグルーピングをしているから、均一的、行政効率的にできるということですか。

(熊谷市長)

でも、それは、私は違うと思うのですよ。結局それは、合併論議と同じで、じゃそれは

行政区が変わったら、コミュニティは崩壊するのとか、地域の文化は崩壊するのとかいうと、それとは違うと思うのです。

そういうことをいうと、我々だって区割りする時に、いろんな議論はあったわけですよ。本当は地域の昔のつながりからいったら、ここここは一緒になるべきだ、みたいなものがあるわけですね。いまだに、実は区割りと学校区は、ずれているわけです。それはそういう区は、ある程度の合理性のもとで、区割りはしたけど、中学校区というのは地域文化に根差すから、地域コミュニティと、またぎ現象というのが発生しているわけですよ。

それは、今でも問題としては残り続けているけど、かといって、ではその区割りでなきゃだめだったかという話にも、またならないわけです。私は、区の区割りというのは、分割じゃなくて、合体するのである限りにおいていえば、基本的には効率性の方を、どちらかといったら、とった方がいいと思います。もちろん文化とか成り立ちとか、ケアは必要ですよ。

広域連合・財政調整制度について

(佐藤)

この観点について、もともとの小学校区であったり、もっと小さい自治会・町内会等のコミュニティであったり、そういった社会実態みたいなものと行政区画というのは、分けて考えた方がいいということですね。すると、東京圏という領域で考えた場合、千葉市民の方達は、2割～2割5分の方が東京都へ通勤しているという実態があると思います。彼ら彼女らは、そこでお金を稼ぎ、それに係っては千葉市の税収となりますが、他方勤務先の法人に係っては都内自治体へと税金が流れ

ます。もちろん国税による担保や昼間人口に対する行政需要への対応などがなされるわけですが、なぜこっちにこないのだ、という単純な議論はできると思います。

そういった実態と制度の乖離という面に対して、9都県市首脳会議もありますが、あのような対応で足りるのかどうか。あるいは、実態と制度は別にしていいのではないか、という議論も成り立つと思います。これは政治学者の松下圭一氏も論じていましたが、実際執務されていてこのことについてどう感じているのでしょうか。

(熊谷市長)

本当は合理性だけいえば、何らかの制度的なものは必要だと思いますよ。なぜかという、我々が、一生懸命子どもを育てて大人にしたのを、全部東京が吸い上げて、しかも今、全国チェーン店化しているから、本社が、どんどん東京だけになってくるわけですね。だから実態は、地方で稼いでいる金は同じだったとしても、法人税の納め先がどんどん東京に、むしろこれからもなっていく続けますよね。

そういうことを考えると、明らかに、実態と税の流れがおかしなことになっているから、私は東京から、もっとお金を引っぺがさないといけない、と思っているのですよ。我々にくるかどうかは、ともかくとして。しかも東京は、そのあり余る金で何をやっているかといったら、23区に金をばら撒いて、23区は何をやっているかといったら、中学校卒業まで医療費無料とか、全く意味のないことをやっているわけですよ。

結果的に、子どもたちが集まる。けれど場所がない。ビルの中に保育所を作ったりとか、高いお金を出して、要は保育所を整備しているわけですよ。どう考えたって、周辺自治体に

保育所を整備する方が、公費の投入量というのは、日本全体で圧倒的に抑えられるはずですよ。わざわざ、子どもの環境をつくりにくいところに、金があるからといって子どもを吸い寄せて、そこで無駄なことをやっているわけですよ。これは明らかに日本全体からすれば非効率なわけですよ。

東京の中心区というのは、業務、ビジネス区にして、本来は、住民が住めないようにしなきゃいけないわけですよ。大ロンドン市じゃないけど、ここは核で、ビジネスセンターで、ここが何とかというように。もともと国交省とかも、もう1回やりたかったし、昔からやっていた。本来それが、だんだん崩れているわけですよ。非常にもったいないと思っていますよ。

(佐藤)

そこで1点、抽象論で言えば、資本主義のフォーマットに乗っていくのかという話になると思います。東京都の中心部に数多の企業を集めるということは、つまり資本の流れに沿った制度をつくっていくということになるともとらえられて、その歴史は大まかに言えば明治以降のことですから、たかだか150年程度の話で、江戸時代260年程の文化をつぶすのかという話にもつながってくると思うのです。

(熊谷市長)

いや、東京にはどんどん集中していいのですよ。合理的だから。東京にビジネスは、今までどおり、どんどん集中すればいいと思いますよ。ただし、金を使う先がないから、23区は権限なんてないからね。特別区は、結局福祉にしか金を使う先がないわけですよ。選挙のたびに、福祉にどんどん金を使っていっ

て、投資には何も回っていないわけですよ。

より社会が、いびつな方向に向かっていくので、別に、ビジネスはどんどん集まればいいと。ただし、いわゆる住に関して無意味なお金の使い方ができないように、本来、一定の枠をはめるべきだと。

(佐藤)

それは少し慎重に考えた方がいいように思います。特別区も歴史的な経過があって、たとえば戦後ですと自治権拡充運動の歴史があって、2000年の地方自治法改正によって事務権限が増え、条文にも「基礎的な地方公共団体」と規定されたという現状があります。ただ、繰り返しになりますが、千代田区で上がる固定資産税、市町村民税法人分は、絶対に東京都だけのお金ではないはずだとも思います。そこを、国、たとえば総務省が担当して全国的に配分していくのか、それともこれは別に国じゃなくて、東京圏のお金なのだから東京圏で配分すればいいのではないかと、少し道州制とも関連しそうな話というのもあると思うのですがいかがでしょうか。

(熊谷市長)

そうですね。本来は、いわゆる首都圏の広域連合的なところで、やるべきですけど、無理ですね。東京がYesと言わないのですから。東京にしてみれば、お金を引っぺがされる存在をつくることに、これは9都県市やってたって、前の神奈川の松沢知事が、絶対に首都圏の広域連合は必要なのだと、一生懸命やったとしても、東京都はとにかくNoだから。

(佐藤)

東京圏はまだ、関西とか九州みたいにはならないということですか。

(熊谷市長)

東京都が存在する限り、絶対にならない。だから私は、千葉県は茨城と合併すべきだと思っていますよ。無理だから。東京都が合併しない中で、埼玉と神奈川と千葉が一体になっても意味がない。今の状態だと関東広域連合というのは、永遠に存在できない。関東州も絶対無理です。



(佐藤)

そうすると、国の制度に託すしかない。

(熊谷市長)

それはもう国のリーダーシップくらいしか、私は無理だと思います。そういう世論を訴えてやらないと。東京都を別に解体する必要はないけど、もっと効率的な首都圏、という枠組みでおっしゃったとおり、どこから住民が来ているかということを考えれば、一体的に、働く場所と住む場所を統合的に考えた方が、明らかにいいに決まっているわけですよ。

(佐藤)

橋下大阪市長が「大阪都」を提唱したことによって都区制度にも注目が集まっているので、この特異な制度が全国区になり、多数の人に知られることは望ましいように思います。

首都圏という発想の他面として、千葉市の場合、通勤時間との関係で働かされている人達が地域にいる時間が少ないということもあろうかと思います。これは、地方自治という文脈からするとデメリットであるとも思います。ここで、資本の流れと住民達の土着的な文化の均衡をどのように図るのかという課題、あるいは矛盾が生じるように思います。

先日、自転車で千葉市をまわらせてもらったのですが、たとえば美浜区はすべて埋立地で、公営住宅や戸建て住宅が林立した新しい街なわけですよ。千葉市自体、新しい街だと思いますし、そういったところからこれからどういう文化をつくっていくのかというのが、大事になると思います。子育て支援あるいは雇用対策などと若干絡むかもしれませんが、そういったことを含めて、これからの千葉市の自治についてうかがいたいと思います。

人口減少社会への対応について

(網中)

それでは、質問文の2番の東京都の話が出たので、首都圏との関係で千葉市を考える、ということで、千葉県自体がもう去年ですか、人口の減少が始まってしまったと。千葉市は360人でしたか、ちょっとだけ増えていた。でも誤差のうちですよ。ただ、地震とか原発の問題、特殊事情があったとはいえ、千葉市も人口減少社会に突入するということで、この辺で東京との関係を踏まえつつ、佐藤さんからもお話があったように、市長の今後の千葉市としての人口減少社会への対応、についてのお考えをお聞かせください。

(熊谷市長)

まずこの質問文にあるとおり、千葉市の立ち位置ですけど、1つは、なんだかんだいって、雇用を千葉市は満たしていかないと。千葉市で働いて千葉市に住む人がいない限り、確かに帰属意識はどうしても、千葉都民になっちゃうというのがあるので。とにかく経済と雇用について、千葉をどういうふうにしていくのかということですよ。

我々は成田空港が近いわけですし、アジアの中での千葉市という位置付けの中で、経済、雇用対策をやっていかなきゃいけない。今回企業誘致策も、そういう意味では日本の中でもトップクラスのものをつくりませんが、そういうことをやっていかなきゃいけない、雇用をつくっていかなきゃいけないというのが1つです。

もう1つが、そうはいえども、首都圏にいるということは事実ですから、首都圏の中で千葉市というのは、子育てをする人たちにとって、1番いい街にしなければいけない。

やはり、指名買いをされる街にならなければいけないと思うのですよ。いわゆる子どもを持っていない人くらいだったら、市川とか浦安とかに住んだ方がいいし、東京に住んだ方が便利かもしれない。

ただ、子どもができた時に、マンション住まいとか、公園があまりないとかでいいの、という話の中で、田んぼもあるし畑もあるし、子どもを豊かに育てたければ、ここでしょう、という遠心力を働かすことが我々の目的なので、子育ての街に、ありとあらゆるリソースを我々は注ぐという、そういう考え方でやっています。

だから、人口を極力減らさないというのと、そうはいつでも減るので、減る対策とすれば、とにかく何事もコンパクトにするということです。公共施設でも、なんか行政はおもしろくて、公共施設が老朽化して建てかえると、こっちは跡地活用とくるのですね。

古いのを新しくしたのだから、跡地は売りに決まっていると思うのですが、ならないところが、この行政と住民はおもしろいなと。跡地はどう活用してくれるのですか、そんなわけないだろうと思うのですが。何をつくってくれる、こうやって公共施設が膨張していくわけです。

だから、我々はとにかく締めていく。将来、20～30年後に必要な量まで、20年かけてそこに落とすしていく。統合、複合施設にしたりとか、極力コンパクトにやる、ということではないですかね。これは20年くらいかけないと、絶対無理です。

(網中)

ある意味、昭和40年代、50年代に建てたものが、ちょうど今、建て替えだとか論議になってきており、これから重要どころになって

くと思うのですが、住民の方の理解というのは難しいですね。

(熊谷市長)

これはたたかいです。我々、資産経営部もつくって、トータルで勝負だと。今回真砂の学校の統廃合で、3つの学校がなくなるわけです。統廃合して3つできた、学校統廃合の委員会は、地元住民による協議会が、それぞれ個々にあるわけですよ。そこが、この跡地には、運動施設と高齢施設と何とか、というように、それぞれ教育委員会を説得するために、要望書をもらうわけですよ。ばか丁寧に、やろうなんて話になるわけです。それぞれの所管が、いい土地だ、要望書にもかかっているから、こういうのを使おうと飛びついてくるわけです。

だから、それを全部どけて、だめだという話をして、3つで勝負しろと。1個1個だと、我々は3つのうち1個は売って、残り2つ活用、という考え方だったわけですよ。根本的な話としてはね。そうすると、個別にたたかうと、売られるところが納得するわけがないわけですよ。3つセットで提示しよう。個別には話をしないということです。

3つでこういうふうに活用しますというのを示して、結果的には全部、合意書をとったわけですよ。それで、めでたくここは売ると。売った金で特養をつくったり、教育施設を入れたり、とにかくトータルで見せていくしかない。

(網中)

住民の方は、将来の負担になりますよというコスト意識は、少ないですね。

(熊谷市長)

わかりません。根本的におもしろいなとい

うのは、住民市民は、自分達がユーザーだと思っていますからね。ユーザーなのですよ。運命共同体だと思っていない。本当は株主なのですよね。自分が金を払って、この会社がだめになったら、自分も被害を受けるという、ステークホルダーなのだけど、株主という認識はないわけですよ。

株主だったら、こういうのはちょっと安過ぎるのではないのぐらい、文句を言ったりするでしょう。「頼むよ、配当くれないと困るのだから、あまり無駄なことはやらないでくれる」くらい言うのですけど、そういう認識はないから。賃貸の人などはまさにそうです。賃貸の人は引っ越せるのだから、ユーザー感覚だよ。運命共同体なんか知りませんよという。

(網中)

いわゆる足による投票じゃないですけど、どんどん作れ、作れで、何かあったら出ていけばいいということですよ。

(熊谷市長)

そうそう。いずれにしてもこの国は、どんどん賃貸になっていくのはしょうがない。時代の流れだと思のですよね。賃貸率が上がっていく。それがなればなるほど、ステークホルダー率は下がっていくので、結構厳しいだろうなと思っています。

いかにステークホルダーに意識させることをするか。それは、インターネットの活用、ICTの活用がすべてですよ。結局、行政の今までやっていることというのは、東京に通都する人には、全く届いていないわけですよ。

寝に帰ってくるだけの人は、市政だよりを読む余裕もない。市政だよりを読んだって、自分と関係のない高齢者の話とかがいっぱい

で、いきいき健康づくりとか関係ないよ、と思うわけですよ。だから、その通勤している人に、ピンポイントの情報だけ届けば、つながっている感があるわけですよ。

それは簡単な話で、私が今、レガシーシステムを全部見直しする時に、絶対やれと言っているのは、携帯のメールアドレスを全員とるんだと。住所と同じくらいの情報だと思つてとるのだと。そうすれば、我々だって情報は、全部知っているわけですよ。マイナンバー法案が可決されれば、我々は、1位のユーザーを全部管理できるわけですよ。そうすれば子どもが何才で、何とかと全部知っているわけですよ。

そしたら、そろそろお子さんは、このワクチンを打った方がいいのではないですかとか、補助をやっていきます、ただですよとか。高齢者は65才になったら、65才以上からの補助事業には、こういうのがありますよとか、ピンポイントに出せるわけですよ。

それが今までできていなくて、市政だよりとホームページという、読んでくれなきゃ届かないものを、ずっとやり続けてきたわけでしょう。だから、我々は根本的に変えるのだということです。

実際、私はツイッターをやっていて、あれで初めて市政を感じたという人は、山のようにいるわけですよ。本当にツイッターをやって、おもしろかったなと思うのは、東日本大震災の計画停電というのがあったから、2万人くらいになったわけですけど、盆踊りとか行っても、今まではいわゆる、そういうリアルな場で会ったことのある人に、いつも応援しているからとか、これは何とかだよとかやっていた。最近は、若い人から、ツイッター見ますと。ツイッターがなければ、100%、市政なんかに触れなかったであろう人達が、

一部ですけど触れるわけです。

だから、ちゃんとピンポイントに届けられれば、当然、関係ない事業に1個も引っかからない人というのは、いないわけですよ。何か行政のお世話になっているわけだから。我々は、そのピンポイントにつながる、その自治体をつくっていけば、千葉都民でも最低限の関心は、持つのではないかと考えています。

(網中)

協働意識というか、とりあえず協働意識までは芽生えなくても、千葉市に住んでいて、千葉市がどういう行政をやっているのだ、そういう意識がどんどん芽生えてくるということですよ。

市民自治とコスト意識について

(佐藤)

ただ、今の点には重大な問題が潜んでいると思います。例えば、住基ネットへの反対という文脈を念頭に置くと、携帯アドレスをすべて行政が管理するというのは、過剰な公共管理になってしまわないかという議論が一方では出てくると思います。それは、ひとつは自治という観点からだと思えますが。

(熊谷市長)

もう簡単ですよ。いやな人はやりませんからと、ただこれだけです。行政は何でも0か100の議論が多くて。圧倒的に便利ですから。別にそれでも、特殊な人はどうぞ、我々は管理しません、届けなくても結構ですと。そのかわり我々は、その考え方にはちゃんと配慮しなきゃいけない、絶対にメリットのある話しか出さない。

あと我々は、独自に、マイナンバーに銀行

口座も届け出てもらおうと思っているのですよ。我々はかなり、補助事業を持っているので、金を振り込む時に、来てくれとか割引とか面倒くさいわけですよ。それも指定の口座に、振り込んじゃうからと。とるということはやらないからと。とるのをやると、口座なんか誰も届け出ないのでそれはやらない。振り込む時だけやります。

もし金をとる場合は、そういうこともしたいのですが、どうですかと、必ず個別にちゃんと行って、OKをとった人しかこれはやりません。基本的に権利しかありません。義務はない。それでも管理されるのはいやだという人は、Noと言ってください。それは連携させません、ということです。95%くらいYesと言いますよ。いいのですよ。95%がやっていることを見たら、何だということで、99%くらいまでは間違いなく、なるでしょう。

(網中)

一時期、そういう議論はありましたけど、現状は、正直に言って、ないですからね。

(熊谷市長)

やったら大したことはない、とわかるわけですよ。やったらね。でも、心配になる人はわかっているので、その人は最初のスタートラインに立たなくていいわけです。みんなを見て、大丈夫そうだなと思ったら参加する権利さえあげれば、それでいいわけですよ。

(網中)

そのためには、利便性の向上というところが前面に出てくれば。

(熊谷市長)

住基の問題は何も便利なんかならないから、

Noと言いたい人が出るよねという。リスクだけあって、そんなにサービスが良くならないのだから、という話になるわけで、それは、私も反対する人たちの気持ちが、何となくわかるのです。行政が便利になるだけでしょと、まったくそのとおりです。

でも今回、我々はとにかく、住民にとって便利な、そう、当たり前だったよねということをやりますから。それで見せていくしかないと思います。だって面倒くさいと思わないですか。どうして自分で調べなくてはいけないのだらうと思いませんか。子どもが生まれて、ワクチンをいつどうするかなど、かかりつけ医と相談しながら決めるとか。

それよりも、モデルケースを示して欲しいと思いますよ。3カ月になったら「おたくは翌月ぐらいに、ヒブと肺炎球菌のワクチンを受けておいた方がいいと思います。ちなみに無料ですから。」と、メールをくれればいいではないかと。

(網中)

ええ、そうですね。しかもそれがピンポイントでくれば、非常に有益性は高いですね。

(熊谷市長)

そうです。たとえば30歳、35歳、40歳と節目健診があるわけですから、その節目健診でもやればいいわけです。あるいは、メタボの人には、こういうのを無料で受けられますから、ぜひこの機会に健康づくりにどうですかと、送ればいいわけです。

(網中)

効果はかなり高いと考えられますよね。

(熊谷市長)

忘れてしまったりするではないですか、そ

の申込期間が、年間で1カ月しかない場合とかあるでしょう。そういうのは、わからないわけです。そういう場合、締め切り時に、あなたはまだ申し込んでいないけど良かったですか、とか連絡すればいいわけです。わずらわしいと思う人は、どうぞNoという意思表示をしてください。その場合は、もう二度とこういう案内をしませんから、とこれでいいのです。

(網中)

そうですね。仮に不利益があっても、それはまさに自己責任の世界という、自分で拒否したのですから、自分で市政だよりなどをよく見てください、という感じですか。

(熊谷市長)

そうです。今までどおりにやってくださいということです。不便には別にしませんから、ただ、便利はないというだけの話です。

(佐藤)

他に、市民の方たちが行政に係るコスト意識などを持ってくれないと、という議論があります。行政効率を上げるということは、なさなくてはならないことだと思いますが、同時に市民と行政の協働という観点も必要だと思います。これに関してはいろいろなとらえ方がありますが、これからより一層進んでいくと思います。ただし、「市民」と呼ばれる人たちが果たしてどれぐらいの割合なのかということもありますし、もしかすると、日本人の精神性みたいなものまでもが問われてくるとも思っています。

日本の制度は西洋の模倣品なので、たとえば、いわゆる西洋の市民社会というのが歴史の背後にはあって、戦後ですと丸山真男に代

表されるように、いろいろな学者たちがその「市民」に期待を託すわけです。それは、アカデミックなことですので、現実から乖離するとも思います。ただ同時に、現在において失ったわけではないですが、日本においては、かつては仏教であったり儒教であったり、あるいは義理や人情といった規範めいたものがその精神性の一部を象っていたわけです。現在も、寺や神社はたくさんあります。そういった、国家という観点とは少し異なる文脈における、市民と協働していく中で何か市民に期待するとか、もう少しこうしたら良くなるのか、そういったことがあればお聞きしたいと思います。

(熊谷市長)

根本的にそうした方が得だ、と思わせることです。日本は、お上にお任せですから。逆に言えば、すごく信頼性も高いわけですが、だから、行政は今まで得だ、と言わないのです。

たとえば、ゴミの分別の話、1つとったとしても、私達は焼却ゴミを3分の1削減だと言っています。それは何でかという、3分の1削減できると、清掃工場が3つから2つになります。清掃工場を1つ運営するのに6億から8億かかってしまうわけですが、毎年そのお金が浮いて、みんなに戻せるではないかという発想なのです。が、行政はそこをきちんと言わないわけです。少しは言っているのですが、あまり前面に出さないわけです。金のお話をあまり出すのは良くない、というような公務員の考え方があるようです。そうすると、いかに水切りを徹底してもらうとか、分別はこうしますとか、そういう何か箸の上げ下げのお話を、役人が指導するわけです。そうするともう、やらされている感なの

です。分別は何かルールに従わなければいけない、と思っているわけです。

そうではなくて、これで清掃工場がなくなったら市民が得するのですよと、前面に言えばいいと思います。そういうことを言わないから、株主意識が芽生えないのです。

行政は、裏側を絶対に言わないのです。裏側を言うと面倒くさいと思っているのか、根本的に発想がないのか、わかりませんが言わないのです。どうして最初に、しつこいぐらい、清掃工場3つが2つで180億円と8億円と言わないのか。もうこればかりずっと、書け書けと何回も言っています。何回でもいいから書き続けるのだと。

途中から、もう市長は金の話ばかりで、と言われますが、当たり前だよと。金であなたが政策を決めているのでしょと。ゴミの3分の1削減なんて、地球環境のためにやっているのではないですよ。本音を言えば。

そうではなくて、明らかに、税金の効率的運用のためにやっているのでしょうか。金のためにやっているのだから、金のお話をすることに決まっているのではないか、ということです。金のことを意識してくれなくては、良心にだけ訴える話では、3分の1の市民しかやりませんよと。

ETCが何であんなに流行っているかといったら、別に道路の混雑をなくすためとか、料金所の混雑をなくすためにETCをおおうなんて、そんなことを誰も考えていないわけです。そうではなくて、ETCの方が、速くレーンが通れて安いと。ただ、それだけでやって、それが結果的に、全体の最適化になっているわけでしょう。

マイバッグキャンペーンとかも、だったらマイバッグレーンを作りなさい、と私は思うわけです。マイバッグを持ってきている人だ

け、このレジでは優先的に通れる、というふうにはやらなくては広がらないよ、と私は言うわけです。けれど、それではモラルが向上しません、と言われ、君たちは何を言っておるのだと、モラルでみんなが行動するのかと。

モラルで行動してくれるのは3割で、7割は損得で動くということです。だから、自分たちが市民活動をやった方が得だと、ただそれだけなのです。自分たちで掃除をした方が、行政が委託で清掃するよりもはるかに得だという、ただそれだけを明確に出せばいいと思うのです。

ただそのかわり、それはボランティアをした人に、直接、ある程度返ってこないとメリットが伝えられないので、ボランティアのポイント制度みたいなものを、我々はやろうと考えているのです。

(佐藤)

その観点から少し大都市制度に話を戻しますと、今後の情報社会を見据えれば、それを活用すると同時に、市民の市に対する株主意識を育むのだったら、自治会・町内会あるいは行政区などを領域としたコミュニティーにおけるつながりといった、物理的な意味でのつながりも当然必要です。

(熊谷市長)

結局、やはり自治会というのは、すごく重要な存在で、もう一個ですね、市民自治を増やしていくためには、やはり利害調整が重要なのです。この利害調整を、住民がやらなくなってしまったら、主体的市民ではないのですよ。行政に、結局利害調整をお願いしているような状況なので、市民自治というのは、まさに市民が利害調整を地域なりで、できるかどうかということです。それを唯一やって

いるのが、自治会なのです。

今ちょうど危惧しているのは、NPOとか増えています、結局、利害調整をあまりしない団体の方が多いということです。利害調整というのは楽しくないのですから。だから、やはり利害調整をする、そして任せるといって、行政と市民の関係を作らなくてはいけないと思います。

(網中)

まさに、その利害というのですか、そこから自治が始まりますよね。

(熊谷市長)

そう、自治とはそこだから。まさにそれです。

(網中)

利害がない話し合いは、いくらでもできて、うわべだけの議論というのは、できるのですけど、本当に利害が絡んできて、そこでどれだけ自分を切って、妥協ですよ。どこで妥協するのか。利害が絡んだ上での妥協っていうのですかね、それが本当の自治ということにつながっていきます。

(熊谷市長)

私などは、今まで市民参加とか、協働というのには疑問をもっています。つまり利害調整を、市民にやらせていないのだから。嫌なところは全部行政が負っているわけです。何かこう、上手くいかないとか、何か100人が100人、自分の言うとおりに、結果、プランがならなかったら、全部行政が悪いということになっているわけです。これは協働でも市民参加でも、何でもありません。少なくとも自治ではない。

千葉市が進めている市民自治では、我々は、

市民参加とか協働ということばは、もう基本的に消しているわけです。極力使うなということ。市民自治ということは、市民に利害調整をしていただくということです。これ以外ないと、それ以外はアンケートと同レベルだと言っています。

(佐藤)

同時にハードルが高い、という面もあると思います。実際に政策であったり制度であったり、さらには予算、決算などの詳細についてはわからない。そこはやはり、上手くコーディネーター的な役割を行政が担うという必要もあるように思います。

(熊谷市長)

そこはでも、だからトレードオフを見せなくてはだめなのです。だからパブコメなんていうのはだめで、だってその計画に意見などを求めたって、それこそ、わからないわけです。自分のここしかわからないでしょ。

そうではなくて、行政でも悩んだ選択の結果、こちらをとったとするではないですか。それについて、その二択なり三択なりを提示するのです。どちらがいいかと。こちらはメリットはこうで、デメリットはこう。こちらのメリットはこうで、デメリットはこう。どちらがいいですか、という聞き方をしなくてはいけないのです。そこだけ意見を取ればいい。

(佐藤)

そうですね。見せ方は大切ですよ。

(熊谷市長)

そう、そうすると本人なりに利害は、本人ひとりの中だけでも、利害は調整しているわけですよ。

(佐藤)

そうすると、合意に達するまでに、ちょっと日本の場合あせりすぎて速くしなきゃ、という感覚があると思います。民主主義の合意形成はそこまで速くないと思いますから、そこをどうでしょう、待ってもらおうというか、そういう発想もあると思いますが。

(熊谷市長)

そうですね。

(網中)

だから本来自治というのは、本当にお金もかかるし、時間もかかるしというところなのでしょうけど、そういう意識はないですよ。早く決めろ、意志決定に金かけるな、これは良いのか悪いのかわからないですが、そういう文化がありますよね。

(熊谷市長)

しかも、行政も早くやりたいので、結局、かなり決まった段階で意見募集しますね。だってもうそれは、意味のない意見募集だから、関係ないわけですね。そうじゃなくて、たとえば悩んでいる段階から出すべきなのですよ。本当はね。だから我々、ちょっとはパブコメの前に、市民意見募集とかやるようにしているわけです。

たとえば高度地区の制限という、絶対高さ規制を今度入れようとしているわけですが、それもパブコメなどでやるのではなくて「何々というのをやろうと思っていて、まあ概略はこんなんですけどどうですかね」という事を、1年以上前に1回やったわけです。

そしたらすごく盛り上がって、もう団地再生などをしている人からは「とんでもない既得権の侵害だ」みたいな感じで。一方では、

団地の高さの日陰問題で悩んでいる人たちからは「絶対やってくれ」と。

両論が激しく出て、それで市議会でもすごく盛り上がって、半年ぐらいしてから「じゃあわかりました」と。高さ規制は導入するけども、団地の再生は妨げない、こんな特約を入れておきましょうというようになって、それでもまだ意見が出たので、最後もう1回その意見を入れて「導入しますから」と。

そうするとその2回の激論の末、高さ規制そのものは導入してもいいということが、わかったわけですね。ただ、団地再生とか、既得権益だけは侵害しないでくれ、というのは要は、総論だと。1年間やってわかったので「ではそこだけ侵害しないけど、残りの高さ規制はやってしまうという事でいいですね」と言えばこれはみんなNoとは言わない。

(佐藤)

つまり、政策形成過程での住民参加が、上手くいっていなかったということですか。

(熊谷市長)

行政が、とにかく何でもこの政策を考えようとしたかの、その課題認識のところを市民に出して「同じ考えですかね」と聞かないと、意見を聞かれても分かる訳ないですよ。

(佐藤)

また、無理に大都市制度に話を戻しますが、そういう議論をする時に、たとえば高度地区だったらエリアが決まっているわけですよ。その時に、千葉市がそこに出向くのか、それとも行政区を主体にやっていくのかという問題の立て方があると思います。ただ、はじめの話に戻りますと、旧5大市とは異なるという前提に立てば、千葉市本庁が遂行するのが

ベストだと思うのですが、そういった行政区との分権のあり方についてはいかがでしょうか。

(熊谷市長)

私はもう少し、区に分権はしていきたいのですよ。本当は、もっともっと区側を前面に立たせたいのですが、そのためには、やはり今の区役所制度のままで、いきなり一気ににはできないので、今我々は、毎年毎年業務を1個ずつ1個ずつこうやって渡して、それこそ23区が、一生懸命獲得しているのと同じように、我々も1個1個権限を出していつているという。

ただ、我々の基本的な考え方は小区役所制だよ。我々が区役所に権限を渡すのは、どちらかというソフト部門、まさに、住民とすり合わせて決めていくようなところの、実働部隊としての権限を、どんどんおろしていくという。

まだら模様でいいと。うちのところは、公園は自治会が管理しているけれど、ここの地区はしないで、行政に任せる。行政に任せるという選択をしたからには「いいですね。かわりに何を失ったかもわかってますね」と、そういう事をやっていけばいいと。それは区の権限でしょうね。

そういうのをやる中で、区長の公選制だけを部分的に導入する、というのは決してなくはないと思うのです。まだ千葉市は、区役所にそこまでの権限がないので、やっても意味がないと思いますけど。

(網中)

では、残り時間が5分になってきてしまったので、佐藤さんの方から何か1つあれば、市長に質問していただいております。最後に市長の方から、今後の千葉市の抱負と

どうか、街づくりの抱負について一言。

地域自治区について

(佐藤)

公選区長と同時に、住民協議会のような形でもいいのですが、区あるいはより狭域な地区に代表制を持った議会があってもいいと思っています。地域自治区という制度もありますし、この点についてお聞きしたいと思います。

(熊谷市長)

我々もそれは考えていますね。どういう単位がいいのか。我々はまず、中学校区単位ぐらいで考えてます。ただ小学校区でやりたいという人たちが出れば、それもそれでやっていこうと。あまり我々が、枠組みを決めずに、地域の実情に応じてやっていこうと。

我々の方向性は、たとえば、青少年健全育成委員会だとか、自治会だとか、いろんな地域の諸団体に補助金を出しているのを、ある程度、地域でまとめられれば、そこにまとめて、一括補助金的にやりたい。そういう団体には、5%ぐらい上増しなどにしてインセンティブを働かしながら、あとはその地域で、分け前を決めてくださいと。利害調整をやってくださいという形が、我々の目的ですね。

やっぱり、そういうふうにして、利害調整というか、街づくりの、どこに重点を入れていくのかを、住民相互の、けんけんがくがくの議論の中で、決めていく方向には持っています。

(佐藤)

それに等しい予算も組みながらと、いう事ですか。

(熊谷市長)

そう。そこには、我々は公園などの管理も任せていきたい。今は火を使ってはいけない、となっていますが、俺らが管理するから火は使わせろ、と言うのなら火は使ってよしとする。そのかわり、責任は地元だという。そういう形で、どんどんおろしていきたいという、地域の決め事の、ルール決めの権限を、地元におろしていきたいと思っていますね。

(佐藤)

わかりました。

最後に

(網中)

では最後に市長から。あまり若手若者のというのが、全面に出てこなかったかもしれませんが、その辺も、もしよろしければ踏まえて、今後の千葉市の街づくりへの市長の抱負を、お聞かせいただければ。

(熊谷市長)

とにかく、私が行政に入って感じるのは、市民でもできる事があるわけですよ。千葉市、自分の住んでいる街を良くするために、実はいっぱいできる事があるのだけれども、それを知らないし、どうやっていいかわからない。

それを、その人それぞれに、ピンポイントに伝えてあげるのが、これからの街づくりだと思うのです。要は、96万人のエネルギーを無駄にしない。余っているのを最大限投入して、スマートな街、市民のエネルギーをスマートに活用する街にする。

そのために、ICT^{*1}とかSNS^{*2}のような事というのは、すごく新たなものとして、絶対

活用できるのですよ。プチボランティアのような言葉もあるとおり、何か、自治会に所属してなんとかというのは嫌だ、と思うかもしれませんが、でも、今度の週末に、地域でどぶ掃除のイベントがありますよ、と言ったらちょっと参加する人っているわけですよ。

この前、磯辺で液状化が発生して、高齢者の方がその土砂を取れないという話があった時に、社会福祉協議会がボランティアを募集していたので、私がツイッターで募集したら、千葉市から若者を中心に100名ぐらい集まるわけですよ。それで磯辺に大きく投入したわけですよ。そういう、ゆるい関係もあってもいいわけですよ。

でもやっているのは、社会福祉協議会などの地区部会など、それなりのしっかりした組織が仕切るわけですが、そこに参加する人は、別にそこに入っていなくてもかまわないのです。とにかく、自分がやりたいと思っていることが、すぐ直結できるようにする。それはやっぱり、メールアドレスを取っていないとだめなのですよ。

ツイッターと、ツイッターをやっていない人からはとにかくメールアドレスを取って、ピンポイントに情報が、3日前とかに来ないとだめなのです。1ヶ月前に言ってもだめだから、3日前などにタイミングよく入る、そういう行政と住民の関係性が、1番いいのではないかと思います。住民からアクションを起こさせてはいけない、そんなに、みんな暇ではないから。

そうではなくて、ピンポイントに情報をこちらから届ける、それが一番大事でしょうね。

(網中)

きめ細かい、昔だったらお金がかかりますけど、逆に今はお金がかからないですからね。

(熊谷市長)

そう、昔と違って管理できちゃうのだから。それぞれごとに、情報を届ける手段は充実してきているわけですよ。使わない手はないねという。

みんな、高齢者はインターネットを使えないと決め込んでいるのですよ、失礼な話です。これから引退する、65歳でリタイヤする人は、基本みんな使いちゃうのだから。できちゃうのだから。べつに、そんな高度なことをやらせませんからね。メールでポンと来るだけの話ですからね。できちゃうよ、すごい事らせるわけでも何でもないのだから。行政は高齢者を、ばかにし過ぎなのですよ。

ATMなんか、みんな使っているじゃないですか、高齢者だって。



(網中)

では、お忙しい中、今日は本当にどうもありがとうございました。

(佐藤)

ありがとうございました。

(熊谷市長)

ありがとうございました。

やっぱりフェイスブックは何がすごいかって、そういうところですよ。ソーシャルネット

ワークが、別にすべてを解決するとは限らないけど、今まで行政が一番親和性は高かったのに、やれていなかった。とにかく96万人のエネルギーを、むだにしない街にしましょう。

※1 ICT (Information and Communication Technology)
IT (情報技術) に加えて「コミュニケーション」が付加された表現。ネットワーク通信による情報などの共有を表す。

※2 SNS (Social Networking Service)
参加するユーザーが互いに幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたコミュニティ型のWebサイト (例 Facebook, Twitterなど)。

プロフィール

熊谷 俊人

千葉市長

1978年生まれ

2001年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業

アジア経済史 (中国経済) を専攻

NTTコミュニケーションズ株式会社入社

2007年 千葉市議会議員選挙 (稲毛区) で初当選

2009年 千葉市長選挙で初当選

31歳で市長に就任 (当時全国最年少)、現在一期目

佐藤 草平

東京自治研究センター
研究員

1984年生まれ

2007年 中央大学法学部政治学科卒業 (指定校推薦入学)

2010年 中央大学大学院公共政策研究科修了 (特別選考入学)

2009年より公益社団法人東京自治研究センター研究員

<著書>

「都区制度における一体性と財政調整制度」(『自治総研』388号、2011年)

『『地域民主主義』という思想と『都政』—松下圭一と1960年(上)・同(下)

(『とうきょうの自治』80・81号、2011年)

「東京都内自治体の財政分析」(『るびゅ・さあんとり』11号、2011年) など

網中 肇

千葉県議会議員

1972年生まれ

1997年 慶應義塾大学法学部政治学科卒業

千葉市役所勤務

2006年 政策研究大学院大学政策研究科修了

2009年 一般社団法人千葉県地方自治研究センター研究員

2011年 千葉県議会議員選挙 (千葉市中央区) で当選。

現在、一般社団法人千葉県地方自治研究センター理事

<著書>

共 著 「福祉のお金」ぎょうせい

調査論文「地方公務員月報」(総務省) 第一法規

「人事試験研究」日本人事試験研究センター